

18 . 教養学部

教養学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	18 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	18 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 18 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 11
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 19
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 28
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 18 - 32
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	18 - 34

教養学部の教育目的と特徴

1. 東京大学教養学部は昭和 24 年に新制東京大学の発足と同時に設置され、昭和 26 年に専門教育を行う後期課程教育を担当する「教養学科」が設置された。また、昭和 37 年には理系の後期課程教育を担当する「基礎科学科」が併設された。前期課程においても後期課程においても、旧制高校の教育の積極面を活かす「リベラルアーツ」の理念のもとに教育を行ってきた。平成 8 年、大学院重点化と同時に、教養学部後期課程は、同理念を継承しつつ、現代において既存の学問分野ひとつひとつに蓄積された専門知識だけでは適切に捕捉・対処することが難しい新たな問題が次々と生まれつつあることを踏まえて、学際性及び国際性を教育の柱とし、専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的知の涵養をめざす趣旨のもとに拡充・改組され、現在の 6 学科体制となった。
2. 前期課程と後期課程の教育は、全体が見えてから部分を選ぶというレイト・スペシャリゼーションの理念のもとに統合されている。
3. 前期課程は、東京大学に入学したすべての一・二年生を対象として、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させるリベラルアーツ教育を行い、どの専門課程に進むにしても必須の知識や技能を身につけさせるとともに、なるべく多くの専門分野の考え方に触れさせて知識の間口を広げることを目的とする。
4. 後期課程は、同課程に進学した三・四年生に対して対面型少人数授業をほどこし、学際的教育の前提としての専門分野の基礎学力と、さらに専門分野を超えた総合的理解力・判断力の養成、問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成、世界に開かれた視野と発信力の養成を目的とする（資料 18 - 1：東京大学教養学部規則（抜粋））。
5. これらは、東京大学の教育面での中期目標である、広い視野を有しつつ高度の専門的知識と理解力・洞察力・実践力・想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者精神をもった、各分野の指導的人格を養成するとの目標達成の一翼を担うものである。
6. [想定する関係者とその期待]
学生自身が最重要の関係者であり、リベラルアーツ教育・学際性・国際性をわが身に実現する教育成果を期待している。卒業生を受け入れる社会及び進学先がそれに次ぐ重要度の関係者であり、そのような人材の供給を期待している。

（資料 18 - 1：東京大学教養学部規則（抜粋））

（教育研究上の目的）

第 2 条の 2 前期課程は、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させるリベラルアーツ教育を行い、同時に専門課程に進むために必要な知識や知的技能を身につけ、専門的なものの見方や考え方の基本を学びとらせることを目的とする。後期課程は、学際的教育の前提としての専門分野の基礎学力の養成、更に専門分野を超えた総合的理解力・判断力の養成、問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成、世界に開かれた視野と発信力の養成を教育研究上の目的とする。後期課程の各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に定める。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

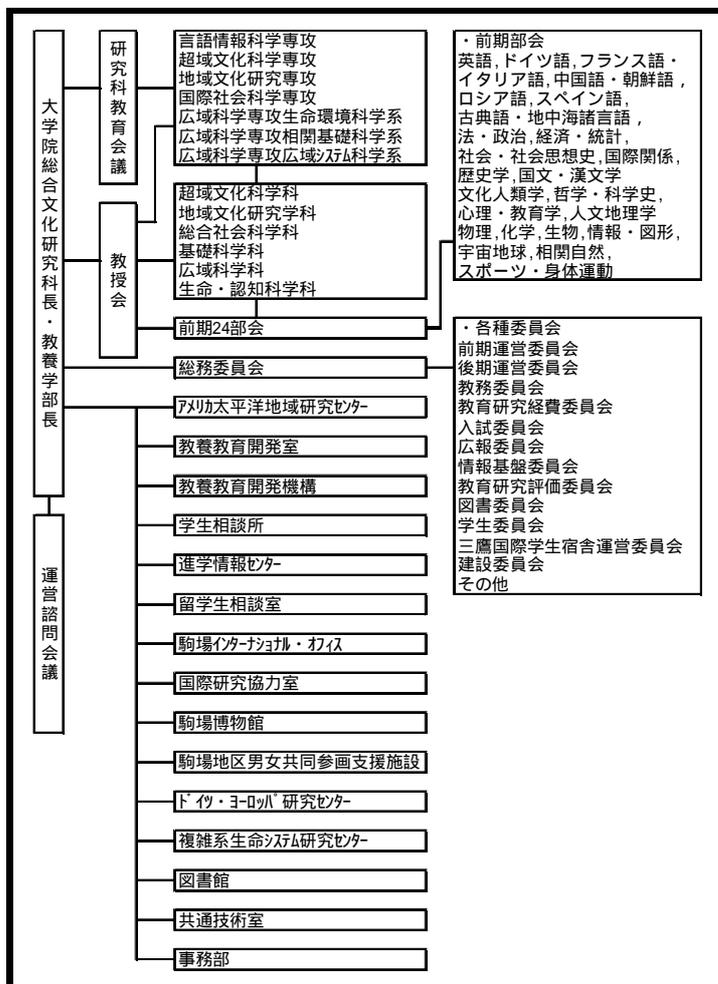
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

専門が広大な学問領域にわたる教員377名を雇用している。これら教員は資料18-2の組織一覧に図示したように、総合文化研究科を構成する5専攻に属するとともに、前期課程教育を担当する24部会、後期課程教育を担当する6学科22分科において授業担当・運営実務にあたる。この学科構成は教育目的である国際性・学際性の実現のために妥当かつ適切である。後期課程6学科の教育目的は別添資料18-1(P18-35)のとおりである。資料18-2に示したその他の組織・施設の目的・役割は別添資料18-2(P18-36)のとおりである。

(資料18-2：総合文化研究科・教養学部の組織一覧)



教員組織の構成・配置の特徴は、国際的・学際的な教育の実現のため、専門・性別・国籍・実社会での活動歴などの点で非常に多様な教員を雇用している点である。常勤教員のうち女性の比率は13.0%、外国人は4.8%である(これ以外に外国人教師・特任教員12名がいる)。年齢の点でも偏らないようにしている。また、非常勤講師、特定有期雇用教職員を、教育の間口と奥行きを広げるために有効に活用している(資料18-3：教員数一覧と性別・年齢別・出身国(日本以外)別一覧)。

前期課程の非常勤講師に年間 24 コマの「教務委員会枠」を設け、大人数授業の解消、専任の教員ではカバーしきれない特異な分野の授業の開設など、毎年教務委員会の決定により機動的に活用している。

(資料 18 - 3 : 教員数一覧と性別・年齢別・出身国(日本以外)別一覧)

表 1. 常勤教員の数 (毎年度 5 月 1 日現在, 括弧内の数字は女性教員の数)

	教授	准(助)教授	講師	助教(手)	計(教員)
16 年度	157(13)	121(18)	9(1)	91(15)	378(47)
17 年度	160(13)	124(21)	8(1)	86(15)	378(50)
18 年度	159(12)	127(20)	8(1)	84(16)	378(49)
19 年度	162(13)	123(19)	9(1)	83(16)	377(49)

表 2. 特任教員、非常勤講師の数 (毎年度 5 月 1 日現在, 括弧内の数字は女性教員の数)

	特任教授	特任准(助)教授	特任講師	特任助教(手)	外国人教師	非常勤講師(学内)	非常勤講師(学外)	計
16 年度	3	0	1(1)	1(1)	14(8)	571	392	966
17 年度	5(2)	1	1(1)	4(3)	10(6)	598	369	968
18 年度	4	4(1)	0	8(6)	8(5)	699	484	1187
19 年度	6	6(1)	3(2)	10(3)	7(5)	751	485	1242

表 3. 常勤教員出身国分布 (教養学部広報誌 駒場 2007 より)

外国人教師

出身国	アメリカ	フランス	ドイツ	ロシア	他
人数	1	3	1	1	1

特任教員

出身国	中国	韓国	アメリカ	豪州
人数	2	1	1	1

常勤教員

出身国	他	中国	フランス	アメリカ	ザイール	ドイツ	メキシコ	オーストリア	ベルギー
人数	4	2	1	4	1	3	1	1	1

表 4. 常勤教員年齢分布 (毎年度 5 月 1 日現在)

		30	30-40	40-50	51-60	61-	計
16 年度	助教授	1	28	80	12		121
	教授			43	113	1	157
17 年度	助教授		29	82	12	1	124
	教授			39	115	6	160
18 年度	助教授		33	79	14	1	127
	教授			31	118	10	159
19 年度	准教授		26	83	14		123
	教授			24	126	12	162

本学部は全学の前期課程教育(教養教育)を一手に担当する責任部局であり、どの学部に進学する学生も入学後の 2 年間は本学部で学ぶ。本学部後期課程に進学する学生も同様である。

平成 19 年度の前期課程の学生現員は 1、2 年生合計で 6,660 名、後期課程は 3、4 年生合計で 404 名である。後期課程各学科への進学状況は資料 18 - 4 に示すとおりである。

この学生数に対して上記の教員数は妥当かつ適切であり、とくに後期課程においては教育目的に掲げた対面型少人数授業を可能としている。

(資料 18 - 4 : 後期課程の内定者数と進学者数の学科・分科別内訳)

学科・分科名	19年度		18年度		17年度		16年度	
	内定者	進学者	内定者	進学者	内定者	進学者	内定者	進学者
超域文化科学科	23	23	27	27	33(1)	32(1)	28(1)	27(1)
文化人類学	3	3	9	9	9(1)	8(1)	9	9
表象文化論	7	7	5	5	8	8	9	8
比較日本文化論	5	5	5	5	8	8	5(1)	5(1)
言語情報科学	8	8	8	8	8	8	5	5
地域文化研究学科	40(1)	39(1)	39	38	38	37	42	40
総合社会科学科	35(2)	35(2)	29(3)	32	35(3)	35(2)	36(2)	36(1)
基礎科学科	38	31	36	34	49	45	44	41
数理科学	10	8	7	7	10	10	9	9
物性科学	10	8	9	8	11	11	10	10
分子科学	2	2	11	10	11	9	9	7
生体機能	9	6	4	4	10	10	10	10
科学史・科学哲学	7	7	5	5	7	5	6	5
広域科学科	14	11	15	13	19	17	18	18
広域システム	11	9	10	8	12	11	13	13
人文地理	3	2	5	5	7	6	5	5
生命・認知科学科	22	22	18	16	22	22	20	20
基礎生命科学	12	12	10	8	14	14	12	12
認知行動科学	9(1)	9(1)	8	8	8	8	8	8
合計	171(4)	160(4)	164(3)	157(3)	195(4)	188(3)	188(3)	182(2)

備考：()は、外国人学生で外数

前期課程の部会編成は、リベラルアーツ教育において学知の世界全体に視野を広げるために適正かつ妥当である。後期課程の学科編成は、各学科がそれぞれ専門基礎教育の段階から国際性と学際性を涵養するためのカリキュラムを実施するために適正かつ妥当である。

教員人事は研究科の専攻で行われるが、本学部の前期課程・後期課程における授業担当に支障が生じないように、そのつど「人事小委員会」を設けて、前任者の所属していた前期部会・後期学科の意見を徴する慣例が制度化されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学外有識者を含む運営諮問会議を開催(年4回)し、教育や研究について意見を求めている。把握された意見は、緊急性の高いものから順次改善を行っている。一例を挙げると「教育の国際化」についての意見に基づいてローマ大学、ザグレブ大学と新規に交流協定を締結した(資料 18 - 5 : 第一期、第二期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)。

(資料 18 - 5 : 第一期、第二期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第一期運営諮問会議

【運営諮問委員】

安藤忠雄（建築家、安藤忠雄建築研究所代表取締役、東京大学名誉教授）
 緒方貞子（国際協力機構理事長、元国連難民高等弁務官）
 草原克豪（拓殖大学副学長、元文部省生涯学習局長）
 立花 隆（評論家）
 中村桂子（JT生命誌研究館長）
 蓮實重彦（元東京大学総長、元東京大学教養学部長、東京大学名誉教授）
 森 稔（森ビル株式会社代表取締役社長）

【諮問事項および開催日時】

第一回「教養教育のあり方について」
 2003（平成 15）年 11 月 5 日
 第二回「法人体制下における学部教育拡充の目標と方策について」
 2004（平成 16）年 6 月 7 日
 第三回「平成 18 年度実施の前期課程教育の改革について」
 2004（平成 16）年 10 月 27 日
 第四回「第一期運営諮問会議の審議とりまとめの方針について」
 2005（平成 17）年 7 月 6 日

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第二期運営諮問会議

【運営諮問委員】

安藤忠雄（建築家、東京大学特別名誉教授）
 緒方貞子（国際協力機構理事長）
 下條信輔（カリフォルニア工科大学教授）
 遠山敦子（新国立劇場運営財団理事長）
 蓮實重彦（元東京大学総長、元東京大学教養学部長、東京大学名誉教授）
 毛利 衛（日本科学未来館長）
 森 稔（森ビル株式会社代表取締役社長）

【諮問事項および開催日時】

第一回「総合文化研究科・教養学部における教育の国際化について」
 2006（平成 18）年 1 月 24 日
 第二回「総合文化研究科・教養学部における教育の国際化について」「総合文化研究科・教養学部における教育と研究の新しい方向」
 2006（平成 18）年 7 月 19 日
 第三回「総合文化研究科・教養学部における社会連携」
 2007（平成 19）年 1 月 12 日
 第四回「第二期運営諮問会議のまとめ」
 2007（平成 19）年 7 月 4 日

前期課程では平成 13 年以来年二回、夏・冬学期終了時に「学生による授業評価」をすべての授業について実施している。評価は 20 項目にわたり行われ、90%前後の実施率を維持している（資料 18 - 6 : 授業評価アンケート実施率の推移）。個々の授業の評価は、非常勤講師を含む担当者全員にフィードバックされ、自由記入部分の回答もすべてテキストに起こしている。さらに、前期運営委員会の場で、前期部会主任に当該部会の授業についての全データを伝達するとともに、部会ごとの平均数値の動向などにつき情報を共有し審議する（資料 18 - 7 : 前期課程・授業評価アンケートの結果（抜粋））。部会主任はその結果を部会に持ちかえって、必要あれば各授業担当者に注意喚起するとともに、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組を行う。FDの取組としては、平成 14 年度以来毎年、全授業の担当者に「東京大学前期課程教育の理念と実践 授業担当のための必須マニュアル」（平成 19 年度は A4 判 80 ページ）を配付しており、他に新規雇用教員への教育指導や授業参観の斡旋、教室設備の改善（マイクの改良、液晶プロジェクターの設置、日除けの設置）などがある。評価結果を FD に活かす方法論を求めて、平成 17 年 10 月には公開シンポジウム、平成 19 年 2 月には学内シンポジウムが開催された。

(資料 18 - 6 : 授業評価アンケート実施率の推移)

	夏学期	冬学期
16年度	93.3%	91.4%
17年度	91.5%	89.7%
18年度	90.2%	91.7%
19年度	90.8%	88.7%

(資料 18 - 7 : 前期課程・授業評価アンケートの結果(抜粋))

表 1. 「『Q.授業に対する満足度』の経年変化」

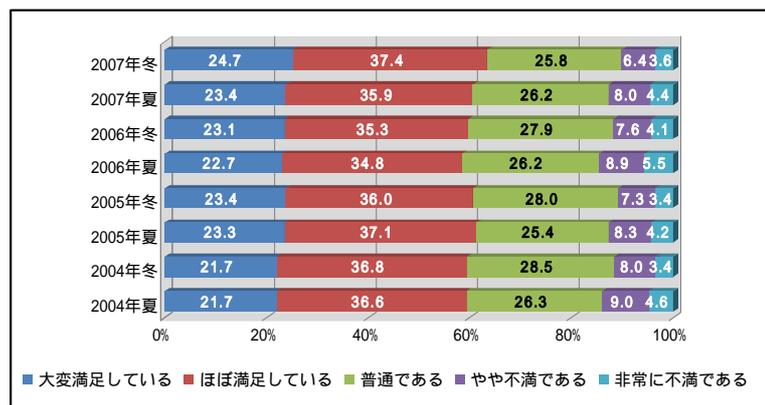


表 2. 「『Q.授業内容に対する興味』の経年変化」

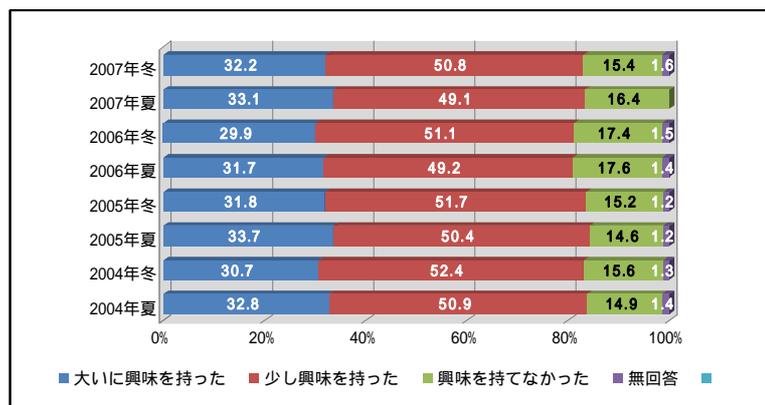


表 3. 「『Q.授業の難易度』の経年変化」

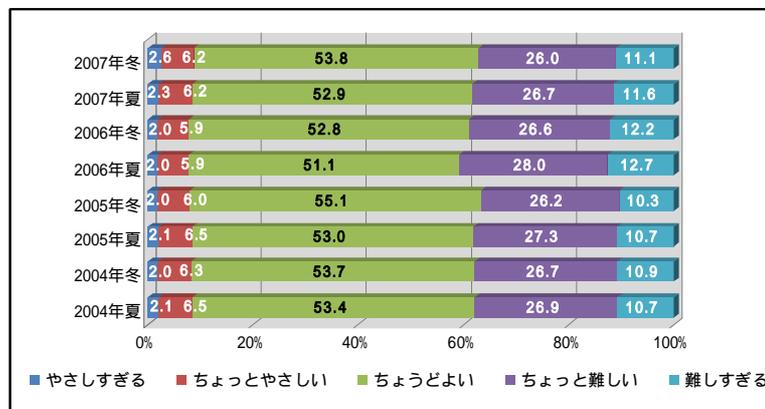
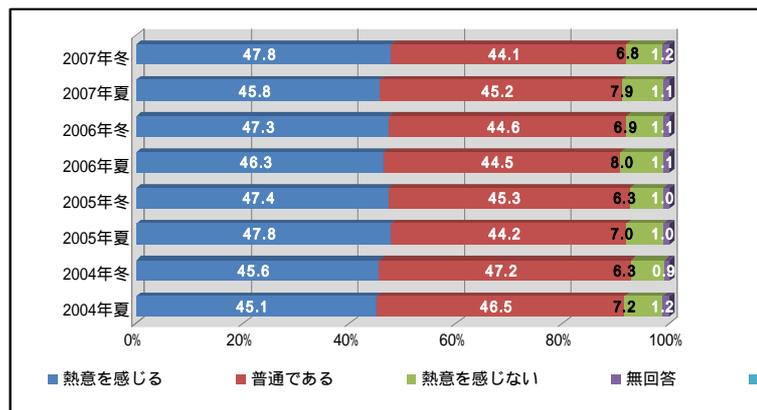


表 4. 「『Q.教員の熱意』の経年変化」



授業評価と FD 関連のシンポジウム：「授業評価とファカルティ・ディベロップメント 授業評価をどのように教育実践に結びつけるか？」(教養教育開発機構主催、平成 17 年 10 月 1 日)、「学生による授業評価と授業改善 各学会のファカルティ・ディベロップメントの取組の共有化と意見交換」(前期運営委員会主催、平成 19 年 2 月 8 日)を行った。

平成 18 年度の前期課程カリキュラム改革に続き、平成 19 年度に後期課程の組織編成とカリキュラムの改革について「後期課程新学科構想ワーキンググループ」と「後期課程改革ワーキンググループ」において検討を行っている。

後期課程においては、少人数授業のため匿名性が確保しにくいなどの事情から網羅的な授業評価は実施していないが、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の授業については、毎年評価を実施し、その結果を FD に反映させている。基礎科学科ではレーダーチャートの結果通知書を配付し、広域科学科では教員からもフィードバック・コメントを取り検討材料としている(資料 18 - 8 : 後期課程における授業評価の例)。

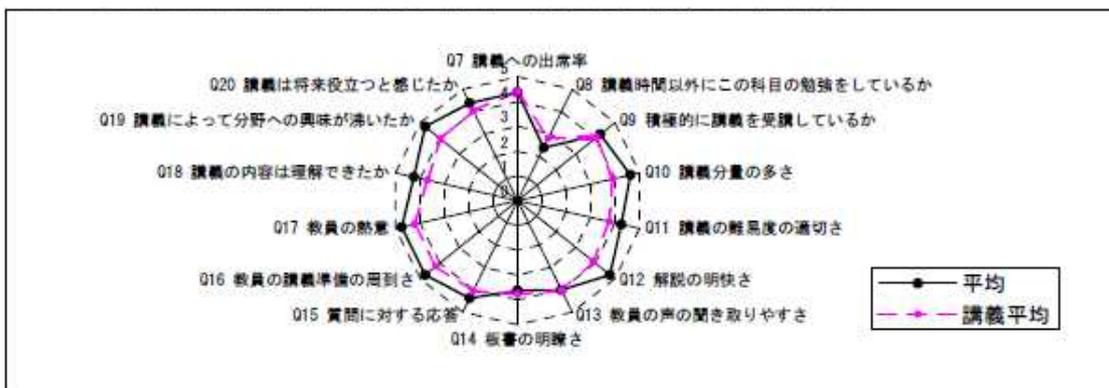
(資料 18 - 8 : 後期課程における授業評価の例)

< 基礎科学科 >

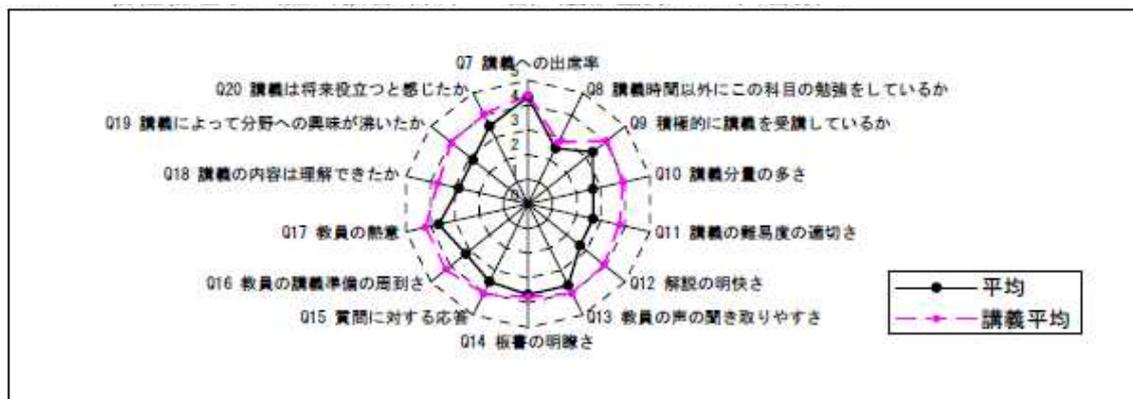
後期課程の基礎科学科では、大学の法人化・中期計画の策定をにらんで、平成 15 年度以来毎学期授業評価を実施している。基礎科学科で開講している全授業(講義, 演習, 実験)で実施し、講義用と演習・実験用の 2 種類の質問紙を用い、回答はマークシートによる。毎学期末に授業担当教員に実施を依頼し、集計は前期課程授業評価と同じ(株)CTC に外注し、次学期の初めに全授業担当者に結果をフィードバックしている。集計結果票がわかりにくいとの指摘があったため、平成 18 年度の冬学期からより視覚的なレーダーチャート形式のフォーマットに変更した。

・全教員に配布している集計結果の一部

授業 ID 学概論 (担当教員: A 教員) 履修登録者数: 19 回答数: 8



授業 ID 論 (担当教員: B 教員) 履修登録者数: 36 回答数: 6



< 広域科学科 >

【設問】

(1) この授業の難易度は適切でしたか？	0 - 難しかった 1 - やや難しかった 2 - 普通であった 3 - やや易しかった 4 - 易しかった
(2) 教師の説明の声は聞き取りやすかったですか？	0 - 非常に聞き取りやすかった 1 - 聞き取りやすかった 2 - どちらでもない 3 - 聞き取りにくかった 4 - 非常に聞き取りにくかった
(3) 黒板の図や字は見やすかったですか？	0 - 非常に見やすかった 1 - 見やすかった 2 - どちらでもない 3 - 見にくかった 4 - 非常に見にくかった
(4) 教材(プリントなど)は効果的に用意・利用されていましたか？	0 - 非常に効果的であった 1 - 効果的であった 2 - どちらでもない 3 - 不十分であった 4 - まったく不十分であった
(5) 教師は熱意を持って授業をしていたと思いますか？	0 - 非常に熱意をもっていった 1 - 熱意をもっていった 2 - どちらでもない 3 - あまり熱意をもっていなかった 4 - まったく熱意をもっていなかった
(6) 学生の質問や意見に対して教師の対応はどうでしたか？	0 - 大変熱心であった 1 - おおむね熱心であった 2 - 普通だった 3 - あまり熱心でなかった 4 - 不熱心であった
以下の[7][8]については、(実験・実習・演習など)レポート課題のある授業についてのみ答えてください。	
(7) レポート課題は難しかったですか？	0 - 難しかった 1 - やや難しかった 2 - 適切であった 3 - わりに易しかった 4 - 易しかった
(8) レポート課題を完成するのに一週間あたり平均どの程度の時間がかかりましたか？	0 - 5時間以上 1 - 2~5時間 2 - 1~2時間 3 - 1時間未満 4 - ほとんどなし
(9) この授業を受けたことで新しい知識や学力を獲得できたと感じますか？	0 - 非常に感じる 1 - やや感じる 2 - 普通であった 3 - あまり感じない 4 - 全く感じない
(10) 総合的に見てこの授業を評価してください	0 - 非常に良い 1 - 良い 2 - 普通 3 - あまり良くない 4 - ひどい
(11) あなたの所属分科・年次は何ですか？	0 - システム・M 1 - システム・D 2 - 人地・M 3 - 人地・D 4 - その他
(12) あなたの授業への出席率はどのくらいでしたか？	0 - 90%以上 1 - 60~80%以上 2 - 30~50%程度 3 - 20%以下

【集計結果】

集計	授業科目名	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】	【10】	【11】	【12】
		0.67	0.78	1.11	0.50	0.89	0.56	0.56	1.44	0.33	0.44		0.33
		1.80	1.40	1.40	0.80	0.60	0.20	1.60	1.60	0.80	0.80		0.20
	学	1.38	0.54	0.77	0.15	0.46	0.38	1.54	1.23	0.46	0.31		0.25
	演習	0.25	1.00	1.00	2.75	1.75	1.50	0.75	1.25	1.75	1.50		0.25
	学実習	1.25	0.75	1.75	0.25	1.00	0.25	1.50	1.00	0.25	1.13		0.00
	科学	1.11	0.33	0.33	1.00	0.67	0.67	1.22	1.56	0.56	0.67		0.00
	科学	0.67	0.33	1.00	0.33	0.33	0.67	0.50	0.83	0.17	0.50		0.17
	情報システム科学実習	0.25	0.88	1.13	1.50	1.00	0.63	0.13	0.25	0.63	2.38		0.13
	情報システム科学実習	1.64	0.45	0.80	0.64	0.45	0.36	1.36	1.27	0.45	0.45		0.20
	システム理論	0.78	1.33	1.33	1.56	0.44	0.22	1.00	1.56	0.44	0.89		0.44
	自然システム	0.80	0.80	1.60	1.60	0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	0.40		0.40
	自然システム	1.86	0.86	1.00	1.29	0.57	0.86	2.00	4.00	1.29	1.71		0.57
	自然システム	1.00	1.20	1.60	1.20	0.80	0.40	0.75	0.00	0.80	1.40		0.20
	自然システム	1.60	0.40	0.40	0.40	0.60	0.60	2.00	1.00	0.60	0.60		0.50

自然体系論	2.14	0.57	1.14	1.57	0.86	0.43			0.71	0.71		0.14
複合系計画論	1.50	0.33	1.33	0.83	0.17	0.33	1.50	0.50	0.50	0.33		0.33
複合系計画論	1.00	0.75	1.00	0.75	0.00	0.00	0.67	0.33	0.50	0.25		0.00
複合系計画論	1.75	1.00	1.25	1.25	0.75	1.00	1.50	1.50	0.50	1.25		0.50
システム測定学	1.67	0.56	0.44	0.33	0.44	0.56	1.25	0.25	0.44	0.56		0.11
システム基礎科学実験	0.86	0.86	1.71	1.14	1.00	0.86	0.57	0.29	0.57	0.71		0.00
広域科学特論	0.63	0.63	1.50	1.25	0.25	0.75	0.50	1.00	0.50	0.75		0.25
システム科学特別講義	1.80	1.00	1.40	1.00	0.60	0.20	1.50	3.00	0.80	0.40		0.40
地域論	1.83	1.00	1.14	1.13	1.09	1.53	1.31	1.33	1.57	1.43		0.61
自然環境論	0.80	1.88	1.63	2.06	1.00	1.06	1.60	3.25	1.06	1.63		0.50
地域分析	1.50	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	1.00	3.00	0.50	0.50		0.00
地域分析	1.00	0.00	1.50	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	0.50	0.00		0.00
社会経済地理学	2.00	0.33	1.00	0.67	0.67	0.00	1.50	1.00	0.00	0.00		0.33
都市地域論	1.00	0.50	1.00	0.50	0.00	0.50	1.00	0.00	0.50	0.50		0.50
世界地誌	1.67	0.73	1.07	0.47	0.33	0.80			1.07	0.80		0.43
世界地誌	1.85	1.15	1.31	1.19	0.81	1.35	2.00	1.00	0.73	1.08		0.31
平均	0.98	0.78	1.06	0.95	0.76	0.54	1.02	1.20	0.58	0.91		0.20

【評価結果に対するコメント】

教員コメントの例

・学生の受け止め方はこちらで意図したものにほぼ近いので、特にいうことはありません。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

基本的組織の編成に関しては、教育目的である学際性・国際性に適合した部会・学科・分科体制を組み、十分な数の、専門においても性別・国籍構成においても多様な教員を配置している点が適正である。「人事小委員会」、「教務委員会卒の非常勤講師」は特色ある取組である。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、前期課程の全授業に対して毎学期実施されている「学生による授業評価」が、その網羅性、約90%にのぼる実施率、フィードバックの周到さにおいて非常に特色のあるものである。少人数授業の後期課程でも、基礎科学科と広域科学科では同様の授業評価を実施している。「運営諮問会議」もまた、各界で卓越した業績をあげている諮問委員に委嘱することで、厳しい自己検討の取組となっている。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部前期課程における授業は、基礎科目・総合科目・主題科目から成り、開講授業数は資料 18 - 9 のとおりである。それぞれの内容と必要履修単位数は資料 18 - 10 のとおりである。学際性を実現するために、総合科目は A ~ F の六つのカテゴリからバランスよく履修するようになっている。

(資料 18 - 9 : 前期課程科目開講授業(コマ)数)

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	夏学期	冬学期	夏学期	冬学期	夏学期	冬学期	夏学期	冬学期
基礎科目	902	739	885	583	731	723	795	673
総合科目	324	240	342	433	503	352	462	375
主題科目	87	59	91	76	117	71	112	96
学期計	1313	1038	1318	1092	1351	1146	1369	1144
年度計	2351		2410		2497		2513	

(資料 18 - 10 : 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数)

科目区分		科 類						
		文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類	
基礎科目	外国語	既修外国語	1 0	1 0	1 2	1 0	1 0	1 0
	外国語	初修外国語	1 4	1 4	1 6	8	8	8
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	基礎演習		2	2	2			
	社会科学	「法、経済、数学」4 「政治、経済、数学」4 「政治、経済、数学」4 を含め10	「法、経済、数学」4 「政治、経済、数学」4 を含め10	2 分野に わたり 4				
	人文科学	2 分野に わたり 4	2 分野に わたり 4	2 分野に わたり 4				
	方法基礎			4				
	基礎実験				4	4	4	
	数理科学				1 2	1 2	1 2	
物質科学				1 0	1 0	1 0		
生命科学				2	4	6		
総合科目	A 思想・芸術	2 系列以上にわたり 8			2 系列以上にわたり 8			
	B 国際・地域							
	C 社会・制度							
	D 人間・環境							
	E 物質・生命	2 系列以上にわたり 8			2 系列にわたり 8			
	F 数理・情報							

主 題 科 目	テーマ講義	2					
	全学自由研究ゼミナール						
	全学体験ゼミナール						
基礎科目・総合科目・ 主題科目の必要最低単 位数の他に取得しなけ ればならない単位数*		8	8	6	8	6	4
合 計		70	70	70	76	76	76

* 他科類の必修科目などの単位を含めることができる。(要求科目を取得した文科生のみ)

社会科学・人文科学の各科類の最低単位数を超えて単位を取得した場合は、各4単位までを含めることができる。

平成 18 年度には周到な準備検討の上に立って前期課程カリキュラム改革を実施した。理科一類に「生命科学」を必修化、理科三類に「人間総合科学」を新設し必修化、「全学体験ゼミナール」を新設し自由科目として選択必修化、外国語クラスの学生数を絞り少人数化するなど一層の充実が実現された。「全学体験ゼミナール」は学生に学内外で様々な主題について実際に体験を通じて学ぶ機会を提供する取組である(資料 18 - 11: 全学体験ゼミナールの例(平成 19 年度夏学期))。また、平成 19 年度にイタリア語を新たに初修外国語に加えた。

(資料 18 - 11: 全学体験ゼミナールの例(平成 19 年度夏学期))

講義題目	担当教員	所属
球速を 10km/h 高めるゼミ	渡会公治	教養学部
囲碁で養う考える力	兵頭俊夫	教養教育開発機構
カメラレンズの設計に挑戦しよう	黒田和男	生産技術研究所
フォーミュラレーシングカーを作る	草加浩平	工学部
海の動物採集分類体験ゼミナール	岡 良隆	理学部
夏版 伊豆に学ぶ 山、温泉そして海。自然と人の繋がりをまなぶ	鴨田重裕	農学部
メディカルゲノム研究の最先端を体験する 2007	小林一三	新領域創成科学研究科
地球を診断する	武尾 実	地震研究所
建築デザイン実習	西野嘉章	総合研究博物館
ロボットの運動とヒトの身体	中村仁彦	情報理工学系研究科

本学部後期課程における授業は、共通科目・外国語科目・学科科目・分科科目・特設科目・教職科目から成り、開講授業数は資料 18 - 12 のとおりである。特設科目は短期交換留学制度 AIKOM 生のための講義である。他に卒業論文・卒業研究 10 単位がある。

授業科目は資料 18 - 13 の例のように基礎から専門へ体系的に配置され、さらに複雑な学科では資料 18 - 27 (P18 - 25) のようにの学生の志望ごとに履修モデルを示している。

(資料 18 - 12 : 後期課程科目開講授業 (コマ) 数)

	後期共通科目	外国語科目	学科学目内訳						学科学目合計	特設科目	教職科目	総計
			超域文化科学科	地域文化研究学科	総合社会科学科	基礎科学科	広域科学科	生命・認知科学科				
16年度	46	201	119	257	122	123	72	64	758	24	31	1,060
17年度	45	201	121	263	121	120	67	65	757	24	31	1,058
18年度	47	190	122	262	122	123	70	65	764	25	31	1,057
19年度	45	213	124	273	124	121	68	65	775	24	27	1,084

(資料 18 - 13 : 卒業必要履修単位数 (総合社会科学科の例))

総合社会科学科

種別	授業科目名	単位数			取得すべき最低単位数
		講義	演習	実験実習	
分科科目	相関社会科学基礎論 相関社会科学基礎論 現代社会論 現代社会論	2 2 2 2			} 6
	比較社会思想 文化の社会科学 社会思想史 社会意識論 意思決定論 社会システム論 社会選択論 公法研究 公法研究 公共性の哲学 公共政策 社会経済学 環境社会科学 地域社会論特殊講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
科学分科	社会思想演習 現代政治経済分析 現代社会論演習 公共哲学演習 社会統計分析 社会経済史演習 特殊研究演習 特殊研究 特殊研究実習		2 2 2 2 2 2 2		} 12
				2 2	

国際関係論分科	国際政治	4	2		6
	国際法	4	2		6
	国際経済	4	2		6
	国際関係史	2			6
	国際関係史	2			
	国際機構	2			
	国際機構	2			
	国際取引	2			
	国際体系	2			
	国際文化	2			
	国際金融	2			
	国際経営	2			
	国際協力	2			
国際経済発展	2				
世界モデル	2				
環境国際関係	2			8	
特殊講義	2				
特殊講義	2				
国際関係史演習		2			
国際機構演習		2			
国際取引演習		2			
国際体系演習		2			
国際文化演習		2			
国際協力演習		2			
国際経済政策演習		2			
国際政治理論演習		2			
世界モデル実習			2		
特殊研究演習		2			
特殊研究			2		
特殊研究			2		
その他	卒業論文	10		10	

備考

- 1 本学科を卒業するためには、次の単位を含め 84 単位以上を取得しなければならない。
 - (1)後期課程共通科目 16 単位以上
 - (2)外国語科目 12 単位(2 か国語以上を取得しなければならない。ただし、12 単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な 84 単位に含めることができない。)
 - (3)分科科目 所属分科科目から 34 単位以上
 - (4)卒業論文 10 単位
- 2 卒業に必要な 84 単位には 教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

後期課程教育においても、科目の選択の幅を非常に広くとって、他学科・他分科の授業を数多く履修できるようにしている。文理融合的視野を開くための後期課程共通科目を設け、地域文化研究学科には、地域とディシプリンの壁を越えた視野を開くために、共通科目の代わりに他学科の学科科目を履修できる「副専攻」制度がある。

前期課程でも後期課程でも、国際的視野を開き対外発信力をつけるための外国語教育を充実させている。後期課程の段階でも多くの学科・分科で外国語科目 12 単位（1 学期 1 コマで 1 単位）を必修としているのは特色ある取組である。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

前期課程の段階から学問の先端や「知」の大きな体系や構造にじかに接したいとの学生の要請に応じて、平成 17 年冬学期から生命・哲学などテーマを絞り、全学の専門家による「学術俯瞰講義」を実施している。（資料 18 - 14：学術俯瞰講義）。

（資料 18 - 14：学術俯瞰講義）

年度	題目	代表教員名
17 年冬	物質の科学 -その起源から応用まで -	永田敬
18 年夏	社会の形成 -人間はいかに共生してきたか -	山本泰
18 年冬	生命の科学 -構造と機能の調和 -	浅島誠
18 年冬	学問と人間	小林康夫
19 年夏	社会から見たサステナビリティ 平和・開発・人権 -	山影進
19 年夏	数理の世界 -新世紀の数学を探る -	宮岡洋一
19 年冬	エネルギーと地球環境	瀬川浩司
19 年冬	情報が世界を変える - 技術と社会、そして新しい芸術とは -	石崎雅人

「学生の希望によって開設される全学自由研究ゼミナール」を毎年 6 ~ 8 コマ開設している。学生の希望を教務委員会で審査した上で予算措置をする取組で好評である（資料 18 - 15：学生の希望によって開設される全学自由研究ゼミナール一覧）。

（資料 18 - 15：学生の希望によって開設される全学自由研究ゼミナール一覧）

年度	学期	担当教員	ゼミナールの題目
20	夏	坂井修一	現代短歌入門
		夏目張安	ベルカント研究ゼミナール
		平山陽子	医療・福祉の現場から学ぶ現代社会
		川人 博	法と社会と人権
19	冬	六川修一	理系の技術を社会によりいかすために
		小林武生	4 コマ漫画可能世界論「4 から無限大へ」
		鈴木 寛	情報社会における統治原理と社会創造法
	夏	川人 博	法と社会と人権
		夏目張安	ベルカント研究ゼミナール
		桜井 均	知識人の現代
18	冬	川人 博	法と社会と人権
		夏目張安	ベルカント研究ゼミナール
		河邑厚徳	知と表現の冒険
	夏	川人 博	法と社会と人権
		桜井 均	21 世紀の潮流を読む

		会田 誠	あなたと現代アート
		渋谷慶一郎	サウンド/メディア/テクノロジー
		原田武夫	実践的現代日本政治経済論
17	冬	望月真一	都市の「壁」の崩壊
		小泉博明	制度としての教育論
		鈴木 寛	情報文化社会の本質と次世代におけるプロジェクト・マネジメント
		桜井 均	メディアの臨界
		会田 誠	あなたと現代アート
	夏	川人 博	法と社会と人権
		菊地成孔	12音平均律 パークリーメソッド MIDIを経由する近現代商業音楽史
西谷 修		21世紀世界論	
16	冬	川人 博	法と社会と人権
		菊地成孔	12音平均律 パークリーメソッド MIDIを経由する近現代商業音楽史
	夏	川人 博	法と社会と人権
		宮川 彰	現代社会の闇を切るマルクス経済学
		高橋哲哉	日本と朝鮮半島の「戦後」史
		鈴木 寛	生まれ変わる教育
		菊地成孔	12音平均律 パークリーメソッド MIDIを経由する近現代商業音楽史

平成 11 年以来東京大学は毎年、北京大学・ソウル大学校・ベトナム国家大学ハノイ校との間で東アジア四大学フォーラムを開催しており、教養学部・総合文化研究科はその主力となって東アジア諸国間の教育交流と信頼醸成に貢献している。また平成 17 年 10 月には、文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」として「東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）」が採択され（4 年間）、上記フォーラムを主催・参加するとともに、教養教育の東アジアへの発信、東アジアの一流学者を招聘して前期課程向けのテーマ講義を開催している。また EALAI 発足に先だって平成 16 年 11 月には本学部の働きかけにより、東京大学リベラルアーツ南京交流センターが南京大学内に発足した。本学部の教養教育を東アジアに発信する新機軸の国際協力の取組である。（資料 18 - 16：東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）の活動）

（資料 18 - 16：東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）の活動）

プログラム概要

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）は、大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）に採用され、平成 17 年から活動を展開してきた。本事業は、東京大学が蓄積してきたリベラルアーツ教育を国際的に発信することにより、東アジアの諸大学とその理念を分かち合い、協力関係を構築して、東アジアに共通の教養教育を展開することを、目的としている。その基礎となるのは、今年で 10 年目を迎える東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）であり、EALAI はその実施部門の役割を果たすものである。

これまでの活動成果

平成 11 年に始まる BESETOHA は、北京大学・ソウル大学校・東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校の間で、毎年持ち回りで開催され、総長出席のもと、共通教養教育の実現に向け、セッション討議と共同講義の実施、学生パネルの開催等、多くの成果を積み重ねてきた。この間の主なテーマは、「新たな教養教育の理念を求めて：アジアの高等教育における教養の再構築」（1999・東京）「大学教育における東アジア的価値：四大学のカリキュラム実践」（2001・ハノイ）「もう一つの目で見る東アジア」（2003・東京）「大学教育と東アジアにおける文化・文明発展の連関」（2004・北京）「東アジアにおける持続的開発と四大学の役割」（2005・ソウル）「文化の多様性と環境教育」（2007・東京）等だが、平成 17 年からはサスティナビリティのセッションも開かれ、平成 19 年には本学で四大学の教員による共同講義「東アジアにおける伝統と環境教育」を実施し、学生パネル「環境対策と東アジア：環境問題に東アジアの伝統をどう生かしていくか」では時間を延長するほど熱心な討議が行われた。平成 19 年から新たな試みとして、四大学間で E-lecture による共同講義が検討され、2008 年 3 月にハノイ大学、南京大学と遠隔授業の実験を行い、さらに 2008 年度冬学期からソウル大学、ハノイ大学と共同講義を開講すべく準備を進めている。

1) 海外での授業展開（発信型事業） EALAI のもうひとつの発信型事業は、リベラルアーツの中国での重点展開である。平成 17 年 11 月に南京大学でリベラルアーツ教育フォーラムを開催し、平成 18 年 3 月からは本学の 5 名の派遣教員による表象文化論集中講義を同大の正規科目として毎年実施している。

2) 学部での授業展開（着信型事業） 東アジアからの着信も EALAI の重要な柱である。前期課程学生の国際的なキャリアの育成を目指して、海外連携校からの招聘教員や学内外の組織と連携し、アジア関連のテーマ講義を毎学期開講している。これまで開講したのは、次のとおりである。海外からのゲストをメインとした『東アジアの公論形成』（2005 冬）『東アジアの公論形成』（2006 冬）、山形国際ドキュメンタリー映画祭と提携してアジアの映画監督を迎えた『東アジアのドキュメンタリー映画：個人映像から見える社会』（2006 夏）、本学のアジア研究者ネットワーク ASNET と連携した『アジアから考える世界史』（2006 夏）『グローバル・ヒストリーの挑戦』（2007 夏）、さらに科研特定領域研究「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成 寧波を焦点とする学際的創生」との共催で「海の東アジア：海域交流から見た日本」（2006 冬）「五感で学ぶ東アジアの伝統文化」（2007 冬）。なかでも「五感で学ぶ東アジアの伝統文化」は、香道・金文を読む・中国茶・書物の歴史・中国料理をテーマに行った体験型の授業で、EALAI のウェブサイトコミュニケーションボードを設け、学生がテーマごとに提示される課題に答える場とした。2008 年夏学期は、文理融合の講義として『アジアの自然災害と人間の付き合い方』を ASNET と連携して開催している。これらのテーマ講義では、内外の専門家や先端的な研究組織さらには香道直心流など伝統文化の担い手の方々の協力を得て、従来にはない新しい視点による講義を開催することで、多くの熱心な受講生を集めた。各講義の概況及び学生の反響は、報告集にまとめ、ウェブサイトに掲載されている。

後期課程の短期交換留学制度（AIKOM プログラム）は、本学部が教育目的として掲げる国際性を体現する特色ある制度であり、三、四年生を海外に送り出すだけでなく、受け入れた海外留学生向けに英語で行われる授業に日本人学生を参加させることで、海外と日本とで二重の国際化を図る特色ある取組である。17 カ国 25 大学との間で一年間の交換留学を実施し、授業料相互不徴収と単位互換を前提としている。利用者は毎年約 25 名にのぼる（資料 18 - 17：AIKOM プログラム：短期交換留学制度）。

(資料 18 - 17 : AIKOM プログラム : 短期交換留学制度)

プログラム概要

AIKOM (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学であり、その活動は駒場キャンパスの国際化に大きく貢献している。AIKOM プログラムは後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会によって運営されている。教養学部は平成 19 年度末現在、17 カ国 25 大学と協定を結んでおり、平成 7 年に活動を開始して以来の AIKOM 参加学生の累計は受入れ 308 名、派遣 274 名 (平成 20 年 3 月現在) となる。過去 4 年間の実績は以下のとおりである。

	教養学部への受入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
16 年度	25 名 (16 カ国 22 大学)	23 名 (15 カ国 22 大学)
17 年度	22 名 (15 カ国 19 大学)	19 名 (11 カ国 17 大学)
18 年度	22 名 (14 カ国 20 大学)	22 名 (12 カ国 17 大学)
19 年度	24 名 (15 カ国 20 大学)	25 名 (14 カ国 22 大学)

特徴のある教育プログラム

AIKOM では教養学部の学生を海外に派遣すると同時に、海外からの受入れ学生 (通称 AIKOM 生) のために、日本語および論文指導のほか、基礎科目 4 (日本文化分析 I・II、日本社会分析 I・II)、総合科目 3 (総合日本研究 I・II、総合日本研究演習 I)、専門科目 6 (日本研究特殊講義 I~VI)、実習科目 4 (日本研究特殊演習 I~IV) の授業を開講している。これらの授業は原則として全て英語で行われ、通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、東大生と留学生が共に学ぶことを通じて親交を深める場ともなっている。また、このカリキュラムにはキャンパス外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究 II」以外でも、「日本文化分析 I・II」では都内近郊の博物館、資料館等へほぼ毎月 1 回、「日本研究特殊演習 I~IV」では金融機関、官公庁等への訪問が各学期 1~3 回程度設定されている。平成 19 年度には新たな試みとして「日本社会分析 I」において「日本の外交」をテーマに著名な識者、実務担当者を毎回招聘しての講義を実施した。

関連する成果等

授業外でも、AIKOM は留学生各人に学生チューターを配置するチューター制度などを通して日本人学生と留学生との交流を促進しているほか、AIKOM 生が授業の中で書いたレポートなどを「AIKOM Forum」という冊子に編集して公表するなどの活動も行っている。

中央省庁を中心にインターンシップ制度を実施している (資料 18 - 18 : インターンシップ制度 採用数 (応募数) と主な採用先)。

(資料 18 - 18 : インターンシップ制度 採用数 (応募数) と主な採用先)

集計年度	採用数 (応募者数)	主な採用先と採用人数 , 上位 2 件
17 年度	14 (37)	厚生労働省 (7) , 農林水産省 (4)
18 年度	11 (20)	農林水産省 (4) , 文部科学省 (3)
19 年度	17 (44)	文部科学省 (5) , 厚生労働省 (4)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 教育課程の編成については、前期課程・後期課程とも学際性・国際性の教育目的に適合した科目の配置・内容が整っている。平成 18 年度には周到な準備検討の上によって前期課程カリキュラム改革を実施した。生命科学の必修化、全学体験ゼミナールや人間総合科学の新設、外国語クラスの少人数化など一層の充実が実現された。

学生や社会からの要請への対応については、日本社会の国際化の要請に応えて、後期課程において実施している AIKOM プログラムが最も重要である。さらに「東アジア・リベラ

ルアーツ・イニシアティブ(EALAI)」のもと東アジア四大学フォーラムが開催され、前期課程教育にアジア方向への広がりが加わった。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部前期課程の授業は大教室講義だけでなく、基礎演習、基礎実験、方法論基礎など、比較的少人数できめ細かな指導を実施する科目を多く用意している。受験型学習から大学型学習への橋渡しをする「基礎演習」は平成5年度カリキュラム改革で導入された特色ある取組であり、教科書『知の技法』は社会現象となった。

平成17年6月に発足した教養教育開発機構は、前期課程教育開発のための最も特色のある取組であり、資料18-19に示すように、基礎実験、英語教育など多岐にわたる事業を推進している。

(資料18-19：教養教育開発機構の事業とその成果)

1) 自然科学導入教育プログラム「サイエンス・ラボ(SL)」

発足時から実施され、その成果により平成18年度前期課程カリキュラム改革に際し従来の「基礎実験」授業を「基礎物理学実験」、「基礎化学実験」、「基礎生命科学実験」に改組拡充し、三者すべてのためにDVD付きの新教科書を作成した。

2) 発信型英語教育「クリティカル・ライティング・プログラム(CWP)」

発足時から実施され、平成16年度に刊行した教材(*First Moves. An Introduction to Academic Writing in English*(東京大学出版会、平成16年))を用いて前期課程でパイロット授業を実施するとともに、平成18年新カリキュラムの前期課程英語授業を支援する大学院学生TA訓練を実施し、その発展形である前期課程理系学生向けのアカデミック・ライティング少人数授業ALESSプログラム(平成20年度発足)を準備した。

3) NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門

独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」の助成(平成19年6月～22年3月)を受けて、平成19年冬学期にもものづくりの現場を体験させる全学ゼミナール5コマを実施した。

4) 教養教育への囲碁の活用寄附研究部門

平成18年10月に日本棋院・日能研の寄附を受けて設立され、毎学期全学研究ゼミナールを開講、展覧会「はじめて出会う囲碁の世界」、シンポジウム2回を実施した。

5) 国際連携による初年次教育のモデル実現

平成18年7月に文部科学省の補助事業「大学教育の国際化プログラム：海外先進教育実践支援」に採択され、海外調査2回(アメリカ合衆国、シンガポール)、シンポジウム1回を実施し、2007年3月から毎年新入生向けのガイダンスの取組「FRESH START@駒場」を実施している。

同機構の事業の中でも最も特色のある取組は、平成19年7月に文科省現代GP(現代的教育ニーズ支援プログラム)に採択された「最新のICTを用いた新しい教育モデルの実践」である。その成果として平成19年5月に、最新の情報通信技術を応用した未来の教室「駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)」が開設され、教育環境に新生面を開いた。(資料18-20：駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS))

(資料 18 - 20 : 駒場アクティブラーニングスタジオ (KALS))

教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして、板書あるいはプロジェクトとノートによる聴講型授業に代わる、最新の ICT 技術を用いて新しい能動的な学習活動を実現することを目的とする。データ・情報・映像などのインプットに対して、学生が“その場”で読解・ライティング・討論を通じて分析・評価を行い、その成果を統合的にアウトプットするものである。

17 号館 2 階の教室 144 平米 (定員 40 名) と準備室等 70 平米に、新設計のまがたまテーブル 30 台を置き、ITC 設備としてはタブレット PC、4 面スクリーン、インタラクティブ・ガラスボード (電子黒板)、パーソナル・レスポンス・システム (PRS) を備えている。2007 年度に KALS で開講された授業は、夏学期 8 (Science Reading Workshop、記号論など)、冬学期 11 (東洋古典学、五感で学ぶ東アジアの伝統文化など) である。

また教養教育開発機構の支援をうけて前期課程外国語教育の革新も進んだ。英語ではかねてから定評のある「英語」のコンテンツが刷新され、英語も「書く (P/W)・話す (P/O)」「読む (R)」「わかる (C)」の三本立てに改組された (資料 18 - 21 : 英語カリキュラム改革)。初修外国語においてもすべての担当部会が自主教材を制作している。

(資料 18 - 21 : 英語カリキュラム改革)

英語部会においても、部会の下に置かれたファカルティー・ディベロプメント (FD) 委員会を中心にカリキュラム改革の準備が進められ、平成 18 年度より新英語教育カリキュラムが導入された。これは平成 5 年の改革以来の大規模なカリキュラム改革となる。

英語部会が行う英語の必修授業は、英語 I 列と英語 II 列に分類される。大人数クラスを対象とし、共通教材を用いて行う英語 I 列は、2 年間 4 学期必修であったものが新カリキュラムでは 1 年間 2 学期必修となり、教科書、視聴教材および授業で用いるワークシートが全面的に刷新された。新教科書 (*On Campus, Campus Wide*) および視聴教材の作成に当たっては、教養学部教員の協力を得て幅広い内容を盛り込み、教養教育の面白さを実感してもらうことを目指した。また、視聴教材はすべて自前で制作した。ワークシートでは自由記述型の Open Question を導入するなどして、より学生の授業への参加を促す工夫がなされている。

英語 II 列では従来の W (Writing)、LS (Listening & Speaking)、R1 (Intensive Reading)、R2 (Extensive Reading) に代わって、高校段階での英文解釈、訳読から大学教育で必要とされる総合的な読解力の養成を目的とする R (Reading)、学術的な内容を英語で発表する力の養成を目的とする P (Presentation、ライティングを中心とする P/W と口頭発表を中心とする P/O に分類)、及び、読解力、聴解力、視覚情報処理能力などを総合した理解力の養成を目的とする C (Comprehension) の 3 種類の授業が設けられ、それぞれの学生が 2 年生夏学期までの間に 3 種類全てを履修する仕組みとなった。それぞれの種類の授業の導入に際しては、事前にパイロット授業を実施するなどの準備が行われたほか、R の補助教材として平成 19 年 3 月までに語彙教科書 *Handbook of Academic Vocabulary* の開発が行われ、平成 20 年 4 月に学内版として刊行された。

また、このような改革の経緯を公にして、高等教育における英語教育の改善に資することを目的として、平成 19 年 5 月 25 日に公開シンポジウム「東京大学の英語教育：改革の道程と今後の展望」が開催された。

前期課程教育と大学院教育・研究との連携における最も特徴のある取組は、平成 18 年度に発足した「附属生命科学構造化センター」である。同センターは前期課程向けの画期的な教科書『生命科学』、『理系総合のための生命科学』を編纂して高い評価を受け、平成 19 年度にはこれを改訂し自習用 DVD 教材「生命科学」を制作した (資料 18 - 22 : 生命科学構造化センター)。

(資料 18 - 22 : 生命科学構造化センター)

設立の経緯

生命科学構造化センター (CSLS) は、東京大学 1 年生の理系全員に生命科学を必修にするために、東京大学全学の支援で平成 18 年 4 月に創設された。創立目的は、東京大学全体の生命科学の知を集結させ大学初習者向けの生命科学教科書を作るとともに、生命科学履修のための教材を開発することにある。

主な成果

1) **教科書の製作** 平成 17 年以前は、理科二、三類だけに生命科学を必修にしていたが、急速に進展しつつある生命科学情報を理工系に進学する理科一類生にも教育する必要がある、我が国の生命科学レベル向上のために、平成 18 年より理科学生全員に教えることになった(表参照)。

表 理科一類生命科学必修化前後のクラス数/年 (括弧は平均クラス人員)

	理科一類	理科二、三類
平成 17 年度以前	0	12 (114 人)
平成 18 年度以降	12 (103 人)	12 (114 人)

そのため、生命科学構造化センターでは、平成 18 年度より理科一類向けとして『生命科学』を、平成 19 年度よりそれを引き継いで理科二・三類向けの『理系総合のための生命科学』を上梓し、これらを教科書として授業を開始した。これら 2 つの教科書の内容の一部は一致していて、3 年生からの専門に進む前段階として必要最低限の知識と最新の情報が得られるような内容を扱っているが、後者は特に全学の希望を取り入れ、後期課程の内容を考慮した程度の高いものとなっている。また平成 19 年度末には、次年度から用いる予定の文系向け教科書『文系のための生命科学』の発刊も行った。また、教科書による知識定着の効率を見るため、教員間での問題の開示、反省会を行い、その意見を取り入れて、すでに『生命科学』は、各章に練習問題を挿入するという大改訂を行った。

2) **自習用 DVD の製作** 生命科学構造化センターが行ったもう一つの仕事は、自習教材の作成である。自習用 DVD は、特に生命科学履修暦がない学生が多い理科一類向けに『生命科学』各章の勉強法を説明するもので、1 年生全員に配布した。また、平成 19 年度には『生命科学』自習用問題集の作成も行った。これは、インターネット上にある教材に各ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認するという全く新しいインタラクティブな教材であり、教科書に準拠したものは我が国初めての試みである。

3) **その他教育事情と対外評価** これと同時に、平成 19 年度には、生命科学情報を得るために従来より格段に速く論文を検索するシステムを構築した HP (<http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/>)。CSLS サーチの右上の検索窓に知りたいキーワードを入れると、検索結果が類似度で階層的に分類(クラスタリング)表示されるものである。PubMed 検索を情報源としていて、論文の検索に役立つものである。これらは、すべて生命科学の新しい教育ツールであり、すべての大学で行うことができる。すでに『生命科学』は全国 48 校で教科書として利用されている。

平成 17 年 9 月には前期課程に教務電算システム「UTask Web」が導入され、教育環境が効率化されるとともに、シラバスの情報量がこれまでの印刷冊子にくらべて格段に増した(資料 18 - 23 : 新旧シラバス比較 (基礎化学実験の例))。

(資料 18 - 23 : 新旧シラバスの比較 (基礎化学実験の例))

図 1. 旧シラバス (印刷冊子)

基礎物理学実験、基礎化学実験	
目標概要	自然科学の学習に不可欠な基本的な知識・技能を習得する。 1) 対象の自然科学の発展に対応できるように、自然科学諸分野の基礎的な実験方法と概念を理解できるようにする。 2) 基礎講義の内容を、基礎実験によってよりよく理解できるようにする。 3) 未知の自然現象の解明を目的とする研究実験に必要な観察力・姿勢を養い、みずから実験を計画する場合に不可欠な基本的技法を習得できるようにする。
評価方法	物理学実験では出席、提出物 (実験ノート)、化学実験では出席、学習、実験ノート、試験、後片付け、提出物 (実験報告書)
教科書	著者 (訳者) 名: 教養学部基礎物理学実験テキスト編集委員会 教養学部化学部会編 書名: 基礎物理学実験 基礎化学実験 出版社: 学教館出版社 東京化学同人 ISBN: 4-87361-682-4 4-8079-0640-2
ガイダンス	第1回授業日に行う。
履修上の注意	前および後期は全面協働とする。こみは分けて教えること。 非常事態などの使用は制限として禁止。実験中は電源をOFFにしておくこと。
関連ホームページ	http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/chemistry/exp/index.html ※受講するクラスについては、掲示板及びUTask-Webを参照すること

図 2. 新シラバス (UTask-Web版)



図 3. 新シラバス基礎化学実験の全内容

基本情報	
授業科目名	基礎化学実験
曜日	月, 3, 4
単位数	2
対象クラス	2年 理一(22-23, 28, 33, 34, 38-39) 号
時間割コード	10092
開講区分	夏学期
教室	実験棟

担当教員一覧		
教員	所属/部会	メールアドレス
基礎化学実験担当	教養学部(前期課程)	

詳細情報	
講義題目 (Course Title)	基礎化学実験
授業の目標、概要 (Course Objectives / Overview)	自然科学の学習に不可欠な基本的な知識・技能を習得する。 1) 対象の自然科学の発展に対応できるように、自然科学諸分野の基礎的な実験方法 2) 基礎講義の内容を、基礎実験によってよりよく理解できるようにする。 3) 未知の自然現象の解明を目的とする研究実験に必要な観察力・姿勢を養い、みずから実験を計画する場合に不可欠な基本的技法を習得できるようにする。
授業のキーワード (Keywords)	基礎実験、物質科学、化学実験
授業計画 (Schedule)	実施時期および時間: 指定された曜日に週1回受講する。 場所: 6号館 学生実験室(1、2階) 独自の履修順序は期によって異なる。種目の内容については教科書として使用する。東京化学同人『基礎化学実験』を参照すること。 実験種目: 基礎化学実験 1. ニトロ化反応 2. グリニヤール反応 3. 金錯錯体の合成 4. 原子スペクトル 5. 電子スペクトルと計算化学 6. 反応速度と活性化エネルギー 7. 溶解熱定数の測定 8. 分光光度法による鉄の定量 9. 電気泳動法によるタンパク質の分離と分子量の測定 10. 無機陽イオンの定性分析I 11. 無機陽イオンの定性分析II 12. 無機陽イオンの定性分析III

授業の方法 (Teaching Methods)	
【班分けと日程】	基礎実験は班に別れて行う。班分け、実施日程ならびに各班の実験種目ローテーションを6号館701号館に掲示するので前もって確認しておくこと。
【実験開始と終了】	13:00に実験を開始する。その時、実験に関する説明・注意等をするので遅刻は厳禁である。13:20以降の遅刻は必ず欠席扱いとなる。ただし、遅刻で予備が不足していた場合、欠席扱いになることがあるので注意すること。実験が終了し、データの解析を終えたら、実験ノートと実験報告書に必要な事項を書き、要求されているサンプル等を持って、試験を受けること。OKならばノートに捺印を受ける。きちんと後片付けをしてすみやかに退室すること。内容が十分でない場合は、再実験、再解析を指示する。 遅刻: 遅刻は大きく減点する。 予備: 必ず自分が受講する種目を予備しておくこと。予備してこない場合、実験の進行に支障をきたす。グループで実験を行う場合、他のメンバーに大変迷惑をかけることになる。また、実験全体の流れを前もって把握しておくことは事故を回避するためにも必ず必要なことである。従って、予備を行ってこなかったものに対しては実験を行うことと認めない。 早退: 早退は欠席扱いとなる。 後片付け: 後片付けが悪い場合は減点とする。 退室: 実験を終了したら必ず終了時のチェック、試験を受けること。OKならばすみやかに退室する。
【用意するもの】	教科書『基礎化学実験』、実験ノート(B5版)、グラフ用紙、白衣、保護メガネ 【留年した人へ】 基礎化学実験は基礎実験1Aを読み替えた物となる。留年生の属する期は、学期開始前6号館701号館に掲示される。第一回授業日のガイダンス終了後に申し出て、出席簿に自分の名前を追加してもらうこと。2回目以降は受け付けない。
成績評価方法 (Method of Evaluation)	成績は、出席、予備、実験ノート、試験、後片付け、提出物(実験報告書)で評価する。
教科書 (Required Textbook)	書名: 基礎化学実験 著者(訳者): 東京大学教養学部化学部会編 出版社: 東京化学同人 ISBN: 4-8079-0640-2
参考書 (Reference Books)	参考書は使用しない。
ガイダンス有無 (Guidance)	第1回授業日に行う。
履修上の注意 (Notes on Registration)	短パン、サンダル・ハイヒール・厚底靴類は実験に相応しく無い。
学習上のアドバイス (Advice for Prospective Students)	ガイダンスの教室は6号館入口に掲示する。『実験補遺』のPDF(http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/chemistry/exp/hoi.pdf)を印刷して持参してください。
関連ホームページ (Course-Related Websites)	http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/chemistry/exp/index.html

本学部後期課程の授業も、講義、演習、実験・実習などの各種授業方法・形態のバランスがとれている。後期課程共通科目・学科共通科目を設けて学際的視野を涵養するとともに、多数の科目を複数の学科にまたがって開講し、学科間の交流・相互刺激を図っている。教育方法の特徴は少人数授業にあり、学生1人当たり授業数の値は非常に大きい。対話型・双方向の授業を通じて、批判的思考力、主体的な問題発見・解決能力・実践的発信能力の涵養に力を注いでいる。学生の進学率が約56%と高く、研究者志向なので、後期課程と大学院はほとんど一体となって教育を進めている。

後期課程の特色ある授業としては、広域科学科のシステム基礎科学実習 (三年生

必修)がある。 は毎年6月に実施される三泊四日のフィールド実習である。 は最先端の研究・技術開発を行っている研究施設・企業の見学であり、通年6回水曜日午後いっばいを費やして実施される。

3つの21世紀COEプログラムは本学部の教育にも貢献しており、平成16年度以降、前期課程と後期課程で各2つの授業を開講している(資料18-24:学部で開講された21世紀COEプログラムが立ち上げた授業一覧)。

(資料18-24:学部で開講された21世紀COEプログラムが立ち上げた授業一覧(平成16年度開講分、以後毎年開催))

前期課程

融合生命科学 細胞のダイナミズムと進化	
1 はじめに:生命としての「自己性」	7 光エネルギーを利用する:光合成系の進化
2 生命の前段階:分子の自己組織化と化学進化	8 細胞のダイナミクスを見る,そして知る
3 膜の自己複製:細胞を創る	9 細胞における情報処理
4 生命としての情報継承:自然選択の作動	10 複雑系としての生命
5 原始細胞の進化	11 細胞集合のダイナミクスと進化
6 性の進化:有性生殖する細胞	12 生き物の形作り:多様な形態へ

テーマ講義「心とことば」	
1 「心とことば」が目指すもの	7 自分のところからよむ異常心理学
2 ヒトの生物学的位置づけ	8 世界の言語の分布は何を語るか?
3 言語起源の生物学	9 文処理の脳内メカニズム
4 視覚の能動的な働き	10 自然言語における意味計算のメカニズム
5 子どもの言葉の発達とその異常	11 今コンピュータにできる言語処理
6 脳と心の発達:赤ちゃん学の視点	12 言語の個体発生

後期課程

融合生命概論 , 生命の理解に向けた「構成的アプローチ」	
1 ジャイアントベシクルでつくる原始細胞モデル	7 複雑系としての生命
2 細胞内遺伝子・タンパク質ネットワークを見る,操作する,知る	8 分子から分子集合体としての結晶や生物個体へ キラリ
3 細胞分裂による情報伝達	9 生体分子コンピュータ
4 原子レベルで見る生体膜を介した物質輸送	10 言語の脳科学
5 記憶学習の脳科学	11 昆虫の知覚・記憶・学習に基づく適応戦略
6 遺伝子から行動へ	12 構成論的な生命の理解

生命・認知科学特論 XV, 言語情報科学特殊講義 , 心理学特殊講義	
1 心の起源に挑む:進化認知科学からのアプローチ	7 「食」の起源と発達?サル,乳児,幼児
2 脳の進化:ヒト型脳とハト型脳	8 脳とことば:動物とヒト
3 サルの一生・ヒトの一生	9 初期人類化石の性差から社会・行動特性をさぐる
4 なぜ不適応はなくなるのか:精神病理の二面性	10 霊長類の社会,性,遺伝子
5 ヒトは,どこがユニークなチンパンジーか	11 知性の神経生物学
6 ゴリラ社会からヒトの原初社会を考察する	12 自己の起源 比較認知科学的アプローチ

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

前期課程における単位の実質化のために、平成 18 年度から行われたカリキュラム改革において、進学振分けの基準を改定し、登録した総合科目すべての成績を判断に盛りこむことで、履修に際し学生が事前に授業内容をよく検討するよう促す体制をつくった。その結果、総合科目の期末試験受験率が格段に向上した(資料 18 - 25:新旧カリキュラムにおける履修者数と受験率の動向)。

(資料 18 - 25:新旧カリキュラムにおける履修者数と受験率の動向(改革前後の一年生で集計))

	平成17年度(旧)		平成18年度(新)	
	夏学期	冬学期	夏学期	冬学期
総合科目・主題科目の履修者数(A)	70347	37234	18522	16429
総合科目・主題科目の受験者数(B)	44929	22431	17822	14905
受験率(B ÷ A) %	63.9%	60.2%	96.2%	90.7%

スペイン語部会が平成 17 年度に採用した新教科書とウェブサイトは、ウェブ利用による授業時間外学習支援の取組として成果をあげている(資料 18 - 26:ウェブ利用による授業時間外学習支援(スペイン語部会))。

(資料 18 - 26:ウェブ利用による授業時間外学習支援(スペイン語部会))

初修外国語スペイン語の担当部会では、「授業現場での定着に力点」、「授業時間外学習(予習ではなく復習を)支援」、「小テスト励行」を基本方針とする授業改革を実施し、新教科書とウェブサイトを作成して平成 17 年度から一年生の全授業で使い始めた。教科書は A 5 版 106 ページにおさえ、その代わりウェブサイトに「教科書支援教材」として、自習書並みの文法解説、テキストの全訳、語彙集、練習問題すべての解答、追加の練習問題、掲示板での過去の質問と解答を掲載した。同時に、担当教員各自の専門性を活かした動画教材として、ビデオドキュメント、「統合アーカイブ ARIES」、「文法クリップ」、「文化クリップ」等を開発して登載した。いずれも科研費基盤研究(A)「新しい情報技術を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の構築」(16202009:研究代表者:斎藤文子、平成 16~19 年)の成果である。

平成 19 年 11 月 23 日(金) 13:00 -17:00 には教養教育開発機構と共催でシンポジウムを開催し、会場アンケートで高い評価を得た。画像はウェブサイトの教科書支援教材。



前期課程には学生アドバイス制度があり、教員との連絡方法を冊子で学生に知らせている。「基礎演習」授業のための学習相談 TA が図書館に常駐して資料検索の指導に当たっている。

後期課程では、毎年5月に二年生に対して全体と学科・分科ごとのガイダンスや研究室公開を実施する。進学後は基礎科学科など学科・分科科目の体系が複雑な学科では独自の「履修の手引き」冊子を配布し、学生の志望ごとにモデルカリキュラムを示し、先輩の寄稿も載せている(資料 18 - 27 : 履修の手引き (数理科学分科モデル履修の例))。

(資料 18 - 27 : 履修の手引き (数理科学分科モデル履修の例))

数理科学分科α君：自然現象の数理構造を解明することに関心をもっているα君は、数理科学分科の要望科目(○印つき科目)を中心に、統計熱力学の分子論的描像を得るために分子科学を、また固体物理の基礎を扱う物性物理学ⅠⅡ、生命システムの数理構造を扱う数理生物学を取得することにしました。これ以外に理学部数学科の講義(ルベーク積分など)も取得したいと考えています。

	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
数理科学			数理代数学 構造幾何学 数理解析Ⅱ 数理情報学Ⅱ 連続体物理学 数理科学演習Ⅰ	確率統計Ⅰ 確率統計Ⅱ 数理解析Ⅳ 複雑系物理学 数理科学演習Ⅱ	
物性科学	数理解析Ⅰ 数理物理学Ⅰ 数理数学 量子力学Ⅰ	数理解析Ⅱ 数理物理学Ⅱ 数理情報学Ⅰ 量子力学Ⅱ 電磁気学Ⅱ	量子力学Ⅲ 量子計測学Ⅰ 物性物理学Ⅰ	量子力学特論 量子計測学Ⅱ 物性物理学Ⅱ 界面の科学	
分子科学	電磁気学Ⅰ 統計熱力学 元素の科学 分子科学	量子統計力学 物性物理学Ⅱ 分子構造論 反応動力学Ⅰ	分子分光学 反応動力学Ⅱ 分子設計学Ⅰ 物性化学Ⅱ	物性化学Ⅲ 分子システム論	物質解析学
生体機能	超分子の科学 生体機構概論 生体計測概論 科学史概論Ⅰ	物性化学Ⅰ 分子構造論 生体情報概論 生体機構学	分子機械 数理生物学 構造生物概論 生体計測Ⅱ	超分子機械 生体情報学	
科学史科学哲学	科学史概論Ⅱ	科学史概論Ⅰ 科学史概論Ⅱ 科学哲学概論Ⅱ	科学史ⅠⅢⅣ 科学哲学ⅠⅢⅣ 科学社会学ⅠⅢⅣ 科学技術倫理学ⅠⅢⅣ 科学思想史ⅠⅢⅣ	技術論ⅠⅡ 技術史ⅠⅡ	
共通科目	現代基礎科学 基礎科学セミナーⅠ	基礎科学セミナーⅡ 基礎科学実験ⅠA, B	基礎科学実験Ⅱ 数理科学セミナーⅠ 物性科学セミナーⅠ 分子科学セミナーⅠ 生体機能セミナーⅠ	科学史特論Ⅰ-X 科学哲学特論Ⅰ-X 基礎科学実験Ⅲ 数理科学セミナーⅡ 物性科学セミナーⅡ 分子科学セミナーⅡ 生体機能セミナーⅡ	基礎科学特別研究 (卒業研究)

生命・認知科学科では毎年度末に2年生(進学内定生)を対象とする教員・学生懇談会がある。教員全員対内定生全員で討論を2~3時間行い、カリキュラムや設備について周知させる。広域科学科には文系科類出身者に対する「寺子屋」制度がある。学科経費で大学院学生をチューターにつけ、物理学・数学の個人補習をし、授業についていけるようにしている(資料 18 - 28 : 広域科学科『寺子屋』制度)。

(資料 18 - 28 : 広域科学科『寺子屋』制度)

『寺子屋』制度の概要

広域科学科(広域システム分科)は、その前身の基礎科学科第二の時代から、文科類より若干(2~3)名の学生を受け入れてきた。これは、学問の領域にしばられない学際性が特に必要であるとする学科の理念からきている。しかし、文科類から来た学生たちには、理科類に要求される数学や物理などの基本的な知識や問題の解き方の訓練が不足しているために、学科の授業についていけない場合がある。学科として、この問題を解決するために、特に数学や物理を得意とする大学院学生をチューターとして採用し、学生が授業などでよく理解できない部分について詳しく解説し、数学や物理の基礎的な解法の訓練をしてもらう、学生の学習支援を行う制度「寺子屋」を立ち上げた。この制度は、学科外に公開している制度ではないが、文科類から来た学生には、大きな支援となっている。

制度の評価と運用

1) **学生からの評価** この支援を受けた学生からの「寺子屋」制度に対する評価は非常に高い。最近では、学生の要望(教えてもらいたい内容)がチューター側に十分伝わるように、「寺子屋」の世話人(教員)と学生、チューターを交えたミーティングを、学期の最初と中間の2度持ち、学生の要望とチューターの教える内容の間に齟齬がおきないように配慮している。

2) 制度の運用体制

期間：第4学期(進振り後)の半年間

対象学生：進学が内定した文科類の学生(第4学期) 平成19年度は3名(文科2類)

(平成19年度より、理科2類からの学生で希望するものも対象に加えることにした。)

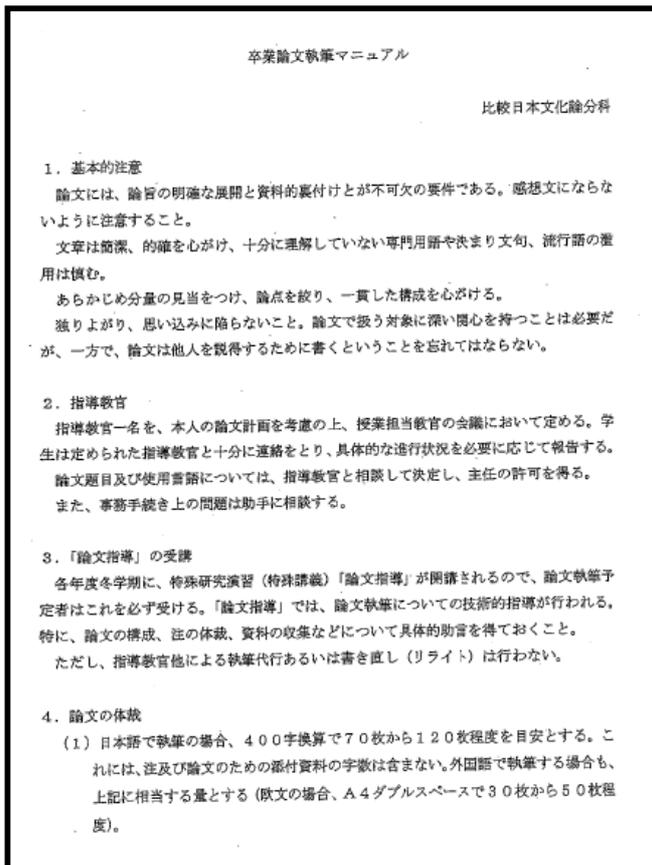
世話人(教員)：チューターの大学院学生を採用し、「寺子屋」の運営を行う。1名

チューター(大学院学生)：数学・物理が得意な大学院学生。平成19年度は3名。

(チューター費用は、学科経費から支出。)

実験・実習、卒業研究に対する指導体制が行き届いている。学科・分科によって「卒業論文執筆の手引き」(資料18-29：卒業論文執筆の手引き)の配付、中間発表会の開催、大学院学生同様に研究室に配属して指導するなどの取組をしている。地域文化研究学科の複数分科では卒業論文を対象地域の外国語で書くためネイティブ教員が懇切に指導している

(資料18-29：卒業論文執筆の手引き(比較日本文化論分科))



後期課程の学部学生は大学院学生と自習スペースの多くを共有している。学科によってカードキーを用いて24時間の自習スペースを用意し、ウェブ・無線LAN利用環境が整っている(資料18-30：学生が利用可能な学生室・自習室一覧)。

(資料 18 - 30 : 学生が利用可能な学生室・自習室一覧)

学科・分科	
超域文化科学科	
文化人類学	14号館4階に独立図書館。2万冊近い書籍と500タイトル以上の雑誌。14号館404, 409室に自習室(パソコン, 辞書・参考書)
表象文化論	8号館308室が学生自習室(院生と共用)。OSの異なるPCを4台揃え、簡単な画像処理などの作業も行える。参考図書として各国語辞書や教員が推薦する図書・全集などが配架されており、205冊程度が常時閲覧可能。
比較日本文化論	8号館313室が分科室兼自習室(パソコン, TV/ビデオ等視聴覚機器, 辞書・参考書)
言語情報科学	8号館301室・305室が学生自習室(パソコン, 辞書・参考書), 10号館410室に情報処理室(パソコン, 参考書, 図書500タイトル以上)
地域文化研究学科	
アメリカ地域文化研究	8号館405室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
イギリス地域文化研究	8号館402室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
フランス地域文化研究	8号館401室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
ドイツ地域文化研究	8号館403室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
ロシア・東欧地域文化研究	8号館411室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
アジア地域文化研究	8号館407室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
ラテンアメリカ地域文化研究	8号館409室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
ヨーロッパ地域文化研究コース	8号館406室が分科室兼学生自習室(パソコン, 辞書・参考書)
ユーラシア地域文化研究コース	なし
韓国朝鮮地域文化研究コース	8号館408室が分科室兼学生自習室(ハンゲル版パソコン, 辞書・参考書)
総合社会科学科	
関連社会科学・国際関係論	8号館415号室が、学生の相互交流および小人数の自主学習スペース。8号館417号室を、学生と院生がともに利用できる中規模の会議室・演習室として提供。自主的な研究会、演習課題のための自習室、さらには学生が自主的に開催する学科関係のガイダンスとしても利用。
基礎科学科	
数理・物性・分子・生体機能	16号館109, 119, 129室がグループ討論室にあてられている。同831室が情報機器室(エントランスカードのシステムを完備させ、24時間使用可能である)。16号館105号室を学生控え室専用として学生が自主管理(カードキー, 机, パソコン, ロッカー)。
科学史・科学哲学	14号館310A, 310B室が「院生室」であるが後期課程学生も使える(パソコン, 辞書・参考書)。個人ロッカーもある。
広域科学科	
広域システム	5号館 103, 105A室が「学生自習室」、15号館410室が「計算機室」である。
人文地理	2号館204室が人文地理学統計室でここに学生自習用のスペースがある。同203室が人文地理学機器室で情報機器室の機能をもっている。
生命・認知科学科	
基礎生命科学	3号館212室が個人ロッカーのある自習室であり、同113ゼミ室がグループ討論に使われている。同207/209, 210, 214, 16号館526室は学生実験室
認知行動科学	3号館214B室が「計算機室」であるが、学生自習室の役割をしており、個人ロッカーもある。同103Bが学生実験室である。

平成 15 年度に一高同窓会からの寄附を得て一高記念賞を設置し、平成 16 年 3 月に第一回の授賞式を行って成績優秀学生を表彰し、以後毎年続けている。

PFI 事業により駒場寮跡地に建設した駒場コミュニケーション・プラザ(第 34 回東京建築賞コンクールにおいて一般部門・二類の最優秀賞を受賞)は平成 18 年度 4 月、10 月に開館した。二階食堂(685 平米)を営業終了後の 14:00~21:00 に自習スペースとして学生に開放しており、学習環境は大きく改善した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫においては、平成 17 年度に発足した教養教育開発機構が実施している前期課程教育開発の複数の取組が最も重要である。サイエンスラボ計画から基礎実験授業の刷新、クリティカル・ライティング計画(CWP)からは理系学生のための高度英語学習プログラム ALESS(Active Learning of English for Science Students)プログラムなど、それぞれ具体的な成果を生み出しており、「駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)」は最新の情報通信技術を用いた授業に新生面を開いた。教務電算システム「UTask Web」の導入、「附属生命科学構造化センター」の教材開発も重要な取組である。

主体的な学習を促す取組においては、平成 18 年度に進学振分けの基準を改定したために受験率が向上した。後期課程においても各学科でガイダンス、モデルカリキュラムによる履修指導、寺子屋補習、卒業論文・卒業研究指導体制を充実させている。施設設備面においては、PFI 事業による駒場コミュニケーションプラザの新営により、キャンパス東部の教育環境は一新された。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

前期課程・後期課程とも、学生は順調に単位を取得し、進学、卒業している。

前期課程においては 91～92%の学生が 2 年間で必要単位を取得して進学する。平成 19 年度修了者の平均取得単位数が急増しているのは、平成 18 年カリキュラム改革で単位の数え方が変わったためで見かけの変化である。退学者率(全在生比)は毎年 1%前後である(資料 18 - 31 : 前期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数及び退学者率)。

(資料 18 - 31 : 前期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数及び退学者率)

修了年度	16年度			17年度			18年度			19年度		
前期課程修了までの 在籍年数と人数	2年	3年	4年<									
	3007	222	62	2816	187	63	2885	196	59	2849	175	50
平均取得単位数	69.26			69.24			68.63			79.73		
5月1日付け在籍者数	6905			6712			6691			6622		
退学者率(退学者数)	0.81%(56)			0.94%(63)			1.02%(68)			0.83%(55)		

平均取得単位数は当該年度に前期課程を修了した者の取得単位数を合計し、人数で割ったもの。小数点第3位を四捨五入した数値。

退学者率は退学者を当該年度5月1日現在の学生数で割ったもの。

後期課程では 2 年間で卒業する学生は 65～70%であるが、AIKOM 制度に毎年 20 名以上が参加するなど海外修学者が多いことを考えれば適正な数字である。平均取得単位数は必修単位数を 10%上回っており、意欲的に履修していることがわかる。(資料 18 - 32 : 後期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数)

(資料 18 - 32 : 後期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数)

卒業年度	16年度			17年度			18年度			19年度		
	2年	3年	4年<									
卒業までの在籍年数と人数	116	43	10	116	44	17	137	51	11	114	37	12
平均取得単位数	92.71			94.01			93.06			92.2		
最高取得単位数(/人)	144			146			142			137		
退学率(退学者数)	2% (8)			1% (7)			1% (4)			1% (4)		
卒業生総数(内数は転学部、学士入学者数)	171(2)			179(2)			202(3)			164(1)		
卒業までの年数は、前期課程からの進学者が対象。学士入学、転学部を除く。												
平均取得単位数は、「卒業までの年数」欄に該当した者の取得単位を合計し、人数で割ったもの。												
学生の退学率について、退学者は、依願退学及び命令退学した者。退学率は退学者を当該年度5月1日現在の学生数で割ったもの。小数点第3位以下は四捨五入。												

卒業論文・卒業研究が学会誌に掲載された例は平成16～19年度に24件、優れた卒業論文・卒業研究を学会等で発表した例は51件あり、学生が高い学力を身につけたことを示している(別添資料18-3:学生業績(1)『卒業論文,卒業研究が学会誌に掲載された例』、P18-37)(別添資料18-4:学生業績(2)『卒業論文,卒業研究を学会等で発表した例』、P18-39)。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

前期課程の学生は学業の成果を高く評価している。

毎学期実施している授業評価アンケートの結果を見ると、法人化後、「授業内容に対する興味」「教員の熱意」では肯定的評価が80%を超える高い水準を維持し、総合評価である「授業に対する満足度」は、法人化後上昇傾向にあり、平成18年度カリキュラム改革後は、おそらく改革当初の不具合等でやや下降したが、再び上昇して法人化時点を上まわっている(資料18-7:前期課程・授業評価アンケートの結果(抜粋)、P18-7)。

平成19年度に、カリキュラム改革後最初の修了生に対して実施した「教養教育の達成度に対する調査」でも高い評価がみられた。「学問的知識」については肯定的評価が70%を超え、「論理的・分析的に考える力」、「他者と討論する力」では60%、「問題を発見し、解決する力」では50%を超えている(資料18-33:教養教育の達成度についての調査(出口調査))。

(資料 18 - 33 : 教養教育の達成度についての調査 (出口調査))

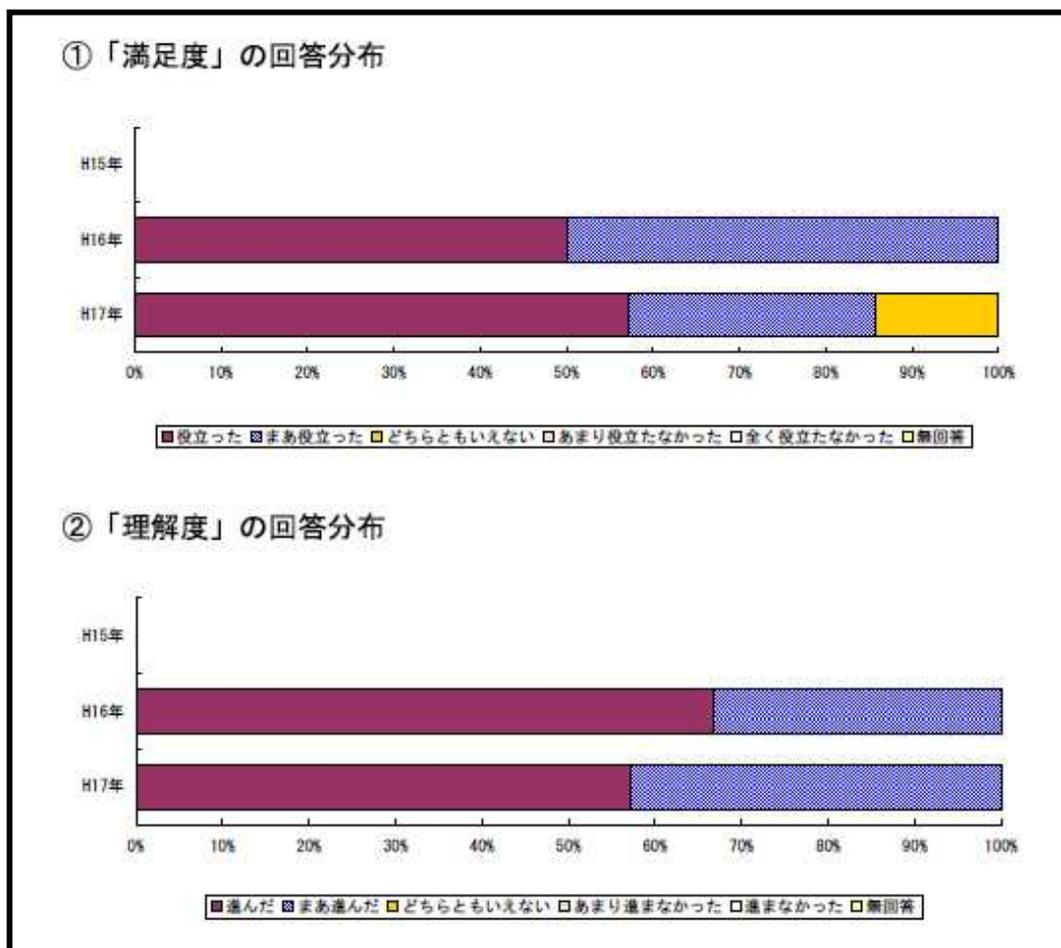
平成 18 年度のカリキュラム改革後に入学した最初の学年の学生が前期課程教育を修了するに当たり、2008 年 3 月 21 ~ 28 日に UTask -Web 上で全 2 年生を対象に調査を行った。回答率は 22%程度。

Q1	あなたは教養学部での学習を通して、学問的知識がどの程度、身についたと思いますか？		
	とても身についた	(87)	12.1%
	ある程度身についた	(457)	63.4%
	あまり身につかなかった	(146)	20.2%
	身につかなかった	(31)	4.3%
Q2	あなたは教養学部での学習を通して、論理的・分析的に考える力がどの程度、身についたと思いますか？		
	とても身についた	(87)	12.1%
	ある程度身についた	(373)	51.9%
	あまり身につかなかった	(202)	28.1%
	身につかなかった	(56)	7.8%
Q3	あなたは教養学部での学習を通して、自分の知識や考えを表現する力がどの程度、身についたとおも		
	とても身についた	(53)	7.4%
	ある程度身についた	(279)	38.9%
	あまり身につかなかった	(313)	43.7%
	身につかなかった	(72)	10.0%
Q4	あなたは教養学部での学習を通して、他者と討論する力がどの程度、身についたと思いますか？		
	とても身についた	(87)	12.1%
	ある程度身についた	(373)	51.9%
	あまり身につかなかった	(202)	28.1%
	身につかなかった	(56)	7.8%
Q5	あなたは教養学部での学習を通して、問題を発見し、解決する力がどの程度、身についたと思いますか？		
	とても身についた	(58)	8.1%
	ある程度身についた	(302)	42.2%
	あまり身につかなかった	(268)	37.4%
	身につかなかった	(88)	12.3%
Q6	あなたは教養学部での学習を通して、主体的に行動する力がどの程度、身についたと思いますか？		
	とても身についた	(82)	11.4%
	ある程度身についた	(252)	35.0%
	あまり身につかなかった	(285)	39.6%
	身につかなかった	(100)	13.9%
Q7	教養学部のカリキュラムは、Q1 ~ Q6 であげた知識や能力を学生に養わせるという目的と整合的に整備され、実施されていると思いますか		
	そう思う	(113)	15.8%
	どちらとも思わない	(353)	49.2%
	そう思わない	(251)	35.0%
Q10	履修しやすいカリキュラムになっている		
	そう思う	(116)	16.5%
	ややそう思う	(291)	41.3%
	あまりそう思わない	(199)	28.3%
	そう思わない	(98)	13.9%
Q11	授業が充実している		
	そう思う	(207)	29.3%
	ややそう思う	(320)	45.3%
	あまりそう思わない	(129)	18.2%
	そう思わない	(51)	7.2%
Q12	教員と学生が接触する機会が十分ある		
	そう思う	(25)	3.5%
	ややそう思う	(139)	19.7%
	あまりそう思わない	(333)	47.1%
	そう思わない	(210)	29.7%

後期課程の学生もまた学業の成果を高く評価している。

分析項目 で述べた後期課程基礎科学科の授業評価の結果のうち、集計が済んでいる平成 16、17 年度を以下に示す（資料 18 - 34：基礎科学科授業評価アンケート（平成 16～17 年度の経年変化））。一貫して高い水準を維持している。

（資料 18 - 34：基礎科学科授業評価アンケート（平成 16～17 年度の経年変化））
 セミナーの平成 16～17 年度の経年変化



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学生が身につけた学力や資質・能力については、単位取得状況、進級・卒業状況が適正かつ順調であり、学生による研究発表も盛んに行われている。学業の成果に関する学生の評価については、前期課程・後期課程ともに授業評価が高く、前期課程修了生、後期課程卒業生の達成度自己評価も高い。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部後期課程の卒業後の進路については、大学院への進学率が高く、また多様な業種に就職している。

大学院進学者(及び他学部・他学科への学士入学者)は卒業生の4～6割を占め、関係者である進学先の期待に応じている。

就職者の就職先はほぼ全業種に及んでいるが、官公庁、非製造業、マスコミの割合が高く、関係者である社会の期待に応える人材を提供している(資料18-35:教養学部卒業生の進路一覧)。

(資料18-35:教養学部卒業生の進路一覧)

	16年度	17年度	18年度	19年度
学士入学	2	0	0	0
大学院	99	98	122	86
留学	4	2	4	4
小計(進学)	105	100	126	90
教員・研究員・図書館	1	0	1	2
官公庁	2	8	8	9
地方自治体	0	0	1	2
公団・事業団・研究所等	0	1	3	0
小計(官公庁等)	3	9	13	13
林業	0	0	0	0
建設	2	0	0	1
食料品	0	1	0	0
繊維	0	1	0	0
科学	0	0	0	0
パルプ・紙	0	0	0	1
化学	3	2	2	1
石油	0	0	0	1
ガラス・土石製品	0	0	0	1
鉄鋼	3	2	1	0
精密・電気機器	4	2	4	2
輸送用機器	2	1	1	1
小計(製造業)	14	9	8	8
卸売業	10	7	4	4
小売業	1	3	1	2
銀行	6	7	7	8
証券	0	5	2	7
保険	1	1	3	1
その他金融	0	0	0	0
不動産	0	0	1	1
陸運	1	2	1	0
海運	0	0	0	0
空運	1	0	0	0
電気・ガス	0	2	0	0

情報・通信業	1	3	3	16
経営顧問・シンクタンク	0	4	8	0
その他サービス	3	4	4	3
小計(サービス業)	24	38	34	42
放送	1	2	2	3
新聞・通信社	5	3	4	1
出版・印刷	0	4	4	0
広告	2	2	1	1
法律・会計事務所等	0	0	1	0
教育	3	2	0	4
その他・不明	14	10	9	2
小計(マスコミ・その他)	25	23	21	11
卒業生総数(合計)	171	179	202	164

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部後期課程卒業生に対する就職先企業の評価は高い。平成 19 年に実施した「教養学部・総合文化研究科卒業生雇用主インタビュー結果」にみられる、本学部卒業生への評価は非常に高く、また国際的能力、学際的関心の広さへの肯定的評価がみられる(別添資料 18 - 5 : 企業説明会雇用主インタビュー結果、P18 - 42)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

卒業後の進路の状況については、大学院進学率が高く、卒業生は社会の各方面において指導的役割を果たしている。関係者からの評価については、就職先の雇用主からの評価が高い。

質の向上度の判断

事例 1 「前期課程教養教育の一層の充実と高度化」(分析項目 . . .)
(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度に教養教育開発機構(資料 18 - 19、P18 - 19)を発足させ、平成 18 年度には前期課程カリキュラム改革の実施(資料 18 - 11、P18 - 12 及び資料 18 - 21、P18 - 20)、附属生命科学構造化センターの発足(資料 18 - 22、P18 - 21)、PFI 事業による駒場コミュニケーション・プラザの新営の三つの取組を実施した。法人化時点で、東京大学の前期課程教養教育はすでに充実したものであったが、これらの取組により、実験授業の改善、外国語教育の新機軸などさらに一層充実したものとなり、学生による授業評価の結果も改善した(資料 18 - 7、P18 - 7)。

事例 2 「教育の国際化の一層の進展」(分析項目 . . .)
(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度に「東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)」を発足させ、毎年東アジア四大学フォーラムを主催・参加して国際交流を進め(資料 18 - 16、P18 - 16)、また平成 18 年 1 月に発足した第二期運営諮問会議においては「教育の国際化」を重要諮問事項として意見を求めた(資料 18 - 5、P18 - 6)。法人化時点で本学部の教育の国際化は、後期課程の AIKOM(資料 18 - 17、P18 - 18)などの取組ですでに進展していたが、法人化後、前期課程教育は EALAI の取組によりアジア方向への新展開を実現し、後期課程教育は運営諮問会議の意見をうけて新たにローマ大学、ザグレブ大学と AIKOM 協定を締結するなど、一層の進展をみた。